

令和7年度滋賀県地域日本語教育実態調査  
報告書

令和8年（2026年）3月

滋 賀 県

# 目次

第1章 調査概要 .....	1
第2章 アンケート調査結果	
1 市町 .....	3
2 国際交流協会 .....	12
3 日本語教室 .....	21
4 日本語教育機関 .....	42
5 外国人雇用企業 .....	49
第3章 ヒアリング調査結果	
1 日本語教室 .....	62
2 外国人県民 .....	64

# 第1章 調査概要

## 1. 調査目的

滋賀県における今後の日本語教育施策の検討・実施に向けた基礎資料とするため、市町、国際交流協会、日本語教室、日本語教育機関、外国人雇用企業、外国人県民の現状やニーズを把握する。

## 2. 調査対象

- A 市町: 県内 19 市町の多文化共生担当課
- B 国際交流協会: 県内の 16 団体
- C 日本語教室: 県内の 31 教室
- D 日本語教育機関: 県内の 2 機関
- E 外国人雇用企業: 県内の外国人雇用企業
- F 外国人県民: 県内在住外国人、日本語学習者

## 3. 調査期間

- A,B,D,E(アンケート): 令和7年 10 月 20 日(月)～令和7年 11 月 14 日(金)
- C(アンケート): 令和7年 10 月 20 日(月)～令和7年 11 月 14 日(金)
- C(ヒアリング): 令和7年 8 月 25 日(月)～令和7年 10 月 8 日(水)
- F(ヒアリング): 令和7年 10 月 4 日(土)～令和7年 11 月 22 日(土)

## 4. 調査方法

- A～E(アンケート): メールによる依頼、オンライン回答フォームによる回答  
関係団体を通じた依頼、オンライン回答フォームによる回答
- C(ヒアリング): 対面によるヒアリング調査の実施
- F(ヒアリング): 対面によるヒアリング調査の実施

## 5. アンケート回収状況

調査対象	配布数(件)	有効回答数(件)	有効回答率(%)
A 市町	19	19	100.0
B 国際交流協会	16	11	68.8
C 日本語教室	31	22	71.0
D 日本語学校	2	2	100.0
E 事業所	—	30	—

## 6. ヒアリング実施状況

調査対象	実施件数
C 日本語教室	20 教室
F 外国人県民	10 名

## 7. 調査結果の表示方法

- 設問ごとの集計母数は、「N=\*\*\*」と表記している。
- 集計結果の百分率(%)は、小数点第2位を四捨五入した値を表記している。このため、単数回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が100.0%にならない場合がある。
- 複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を分母として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比の合計は通常100.0%にはならない。

## 8. 用語の定義

用語	定義
日本語学習支援者 (有資格者除く)	日本語教師や日本語教育コーディネーターと共に学習者の日本語学習を支援し、促進する者
日本語教育コーディネーター	日本語教育の現場で日本語教育プログラムの策定・教室運営・改善を行ったり、日本語教師や日本語学習支援者に対する指導・助言を行うほか、多様な機関との連携・協力を担う者
日本語教師(有資格者)	下記①～⑥のいずれかに該当する人 ①大学(短期大学を除く。以下この号において同じ。)又は大学院において日本語教育に関する教育課程を履修して所定の単位を修得し、かつ、当該大学を卒業し又は当該大学院の課程を修了した者 ②大学又は大学院において日本語教育に関する科目の単位を26単位以上修得し、かつ、当該大学を卒業し又は当該大学院の課程を修了した者 ③公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験に合格した者 ④学士の学位を有し、かつ、日本語教育に関する研修であって適当と認められるもの(日本語教師養成研修)を420単位時間以上受講し、これを修了した者 ⑤その他①～④までに掲げる者と同等以上の能力があると認められる者 ⑥登録日本語教員
登録日本語教員	令和6年4月に施行された、日本語教師の国家資格。 「日本語教員試験」に合格し、文部科学大臣の登録を受けた「登録実践研修期間」が実施する「実践研修」を修了した者が登録を受けることができ、認定日本語教育機関の教員となるためには、登録日本語教員の資格を取得することが必要となる。
認定日本語教育機関	日本語教育課程を適正かつ確実に実施できる日本語教育機関である旨の文部科学大臣認定を受けた、日本語教育機関

## 第2章 アンケート調査結果

### 1 市町

問1 貴市町において、行政として外国人住民に対する日本語教育に関連した事業を実施していますか。〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	実施している	13	68.4
2	実施していない	6	31.6
計		19	100.0

問2 問1で1(実施している)と回答された方にお聞きします。

貴市町では、令和7年度に、日本語教育に関し、どのような事業を実施していますか。

(教育委員会により学校教育課程内で実施される児童生徒向けの事業は除く。)

(複数回答可) 〈N=13〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教室の開催(委託事業含む)	8	61.5
2	地域の日本語教室への助成(補助金交付)	7	53.8
3	日本語教室への会場の無償提供や減免制度の実施	4	30.8
4	日本語教師、日本語学習支援者の養成講座・研修等の実施	1	7.7
5	日本語学習支援者(日本語ボランティア)として活動したい方の登録制度	2	15.4
6	日本語教室へのアドバイザーの派遣	0	0.0
7	オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布	0	0.0
8	オリジナルの日本語学習用のテキストや教材の貸出	0	0.0
9	その他	2	15.4

整理番号	「その他」(自由記述)
1	地域住民への意識啓発(イベント、広報等)
2	外国人と地域住民が日本語で交流するサロンの開催

問3 問1で1(実施している)と回答された方にお聞きします。

貴市町における日本語教育に関する事業(学校教育課程外)の財源について教えてください。  
(複数選択可)〈N=13〉

	項目	回答数	割合(%)
1	自主財源	11	84.6
2	県からの交付金(滋賀県自治振興交付金 等)	6	46.2
3	国からの補助金	1	7.7
4	その他	0	0.0

問4 問1で1(実施している)と回答された方にお聞きします。

貴市町における日本語教育に関する事業(学校教育課程外)の予算規模について教えてください。  
い。〈N=13〉

	項目	回答数	割合(%)
1	~50万円	8	61.5
2	51万円~100万円	1	7.7
3	101万円~300万円	4	30.8
4	301万円~500万円	0	0.0
5	501万円以上	0	0.0
計		13	100.0

問5 貴市町には日本語教育コーディネーター、もしくはそのような業務を担当されている方はいますか。〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教育コーディネーターがいる	0	0.0
2	日本語教育コーディネーターではないが類似業務を担当しているものがある	2	10.5
3	いない	17	89.5
計		19	100.0

問6 問5で1、2と回答された方にお聞きします。

業務の内容を教えてください。(複数回答可) 〈N=2〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教育プログラムの策定・実施・運営および改善	1	50.0
2	日本語学習支援者に対する指導・助言	1	50.0
3	日本語学習支援者と学習者のマッチング	0	0.0
4	日本語学習支援者の養成や研修の企画・実施等	0	0.0

問7 日本語教育に関して他の団体(県、市町、県国際協会、各市町の国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語学校、日本語教室等)と連携、交流を行っていますか。〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	連携・交流している	12	63.2
2	連携していない	7	36.8
計		19	100

【連携先・連携内容】

※自由記述をもとに分類

連携先	連携内容
市町の国際交流協会	・日本語教室の開催を委託している ・教室開催場所の提供 ・財政支援(助成金や補助金交付など)
日本語教室	窓口にお問い合わせがあった際に地域の日本語教室に案内している
企業	事業の周知

問8 外国人住民に対する日本語教育における市町の役割にはどのようなものがあると考えますか。  
(複数回答可) 〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教室の設置(直営または委託)	9	47.4
2	教室を設置する団体等への助成金や補助金の交付	12	63.2
3	教室を設置する団体等への運営サポート (広報、会場確保、指導者の紹介等)	13	68.4
4	学習希望者への教室や学習方法の紹介	12	63.2
5	日本語教育人材(日本語教師、学習支援者)の養成	6	31.6
6	その他	1	5.3

整理番号	「その他」(自由記述)
1	ゼロ初級・初級レベルの外国人住民へのサポート (日常生活に最低限必要な日本語能力の習得支援)

問9 地域の日本語教室の役割にはどのようなものがあるとお考えですか。(複数回答可) 〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	外国人住民の日常生活に必要な日本語能力の習得	18	94.7
2	外国人住民の日本語能力試験合格に必要な日本語能力の習得	4	21.1
3	外国人住民の地域での生活マナー・ルールの習得	16	84.2
4	外国人住民の居場所づくり	16	84.2
5	日本人住民と外国人住民の交流	11	57.9
6	日本人住民の地域活動参加の機会提供	11	57.9
7	その他	0	0.0

問10 貴市町には日本語教室がありますか。

(市町直営、国際交流協会、民間団体など、主催団体は問いません。) 〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	ある	16	84.2
2	ない	2	10.5
3	把握していない	1	5.3
計		19	100

問11 問10で1と回答された方へお聞きします。

日本語教室の主催団体とそれぞれの教室数について教えてください。

(複数回答可) 〈N=16〉

	項目	回答数	割合(%)
1	市町(直営・委託)	4	25.0
2	市町の国際交流協会	12	75.0
3	民間団体・ボランティアグループ	6	37.5
4	その他	0	0.0

【各団体の教室数】

	主催団体	教室数(合計)
1	市町(直営・委託)	4
2	市町の国際交流協会	19
3	民間団体・ボランティアグループ	13
4	その他	0

問12 地域の日本語教室の運営者からの相談にはどのようなものがありますか。

(複数回答可) 〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	生徒の募集や告知方法がわからない	1	5.3
2	広報をしてほしい	4	21.1
3	外国人住民の学習ニーズを知りたい	1	5.3
4	学習プログラム(教室運営、講座内容)の作成方法を知りたい	0	0.0
5	どのような教材を使えばいいのか知りたい	0	0.0
6	日本語教師や日本語学習支援者が不足している	10	52.6
7	助成金や補助金について知りたい	4	21.1
8	会場がない	4	21.1
9	特に相談はない	5	26.3
10	その他	1	5.3

整理番号	「その他」(自由記述)
1	学習者のニーズに合った教室の開催が難しい

問13 外国人住民からの日本語教育に関する相談にはどのようなものがありますか。

(複数回答可) 〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教室に通いたいが、どこにどんな教室があるのか分からない	11	57.9
2	挨拶等の基本的な日本語のコミュニケーションを学びたい	4	21.1
3	日本語の読み書きを学びたい	6	31.6
4	日本語能力試験の勉強をしたい	5	26.3
5	個人的に日本語を教えてくれる人を紹介してほしい	2	10.5
6	就職のための日本語を学びたい	0	0.0
7	日本語を学ぶためのツール(教材、学習サイトなど)を教えてほしい	1	5.3
8	日本語教育に関する相談はあまり聞いたことがない	7	36.8
9	その他	1	5.3

整理番号	「その他」(自由記述)
1	在住している地域に日本語教室がない。教室が実施されているが時間帯が合わない。

問14 貴市町における日本語教育の課題・問題点にはどのようなものがあると考えますか。

(複数回答可) 〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教室がない	1	5.3
2	日本語教室が不足している	4	21.1
3	日本語教育人材が不足している	10	52.6
4	日本語教育コーディネーターがいない	3	15.8
5	外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない	9	47.4
6	県、市町、国際交流協会、日本語教室、日本語教育機関、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない	2	10.5
7	日本語教育を実施する関係機関の連携ができていない	2	10.5
8	日本語教育にかかる予算を確保できない、または十分に確保できない	5	26.3
9	特にない	3	15.8
10	その他	1	5.3

整理番号	「その他」(自由記述)
1	外国人住民の日本語学習意欲が低い

問15 貴市町として日本語教室の開設(増設)の必要性和今後の予定について教えてください。

〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	開設(増設)する必要性を認識しており、その予定もある(検討している)	1	5.3
2	開設(増設)する必要性を認識していないが、その予定がある(検討している)	0	0.0
3	開設(増設)する必要性は認識しているが、その予定はない	7	36.8
4	開設(増設)する必要性は認識しておらず、その予定もない	11	57.9
計		19	100

問16 貴市町が日本語教室開設(増設)を検討すると仮定した場合の課題は何ですか。

(複数回答可) 〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	開設(増設)するためのノウハウがない	2	10.5
2	開設(増設)に必要な人材(指導者等)がない	12	63.2
3	外国人住民のニーズが把握できていない	9	47.4
4	開設(増設)に必要な予算が確保できない	10	52.6
5	その他	1	5.3

問17 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があるとよいと考えていますか。(複数回答可) 〈N=19〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教室の企画・立案	6	31.6
2	関係団体等とのネットワーキング	4	21.1
3	外国人住民の日本語学習ニーズの把握	7	36.8
4	学習者の日本語能力の把握	0	0.0
5	日本語教育人材の育成(研修の実施等)	10	52.6
6	日本語教育人材バンク(人材を登録し、希望に応じて派遣するような制度)の設置	12	63.2
7	日本語教育に関する指導、助言(アドバイザー派遣)	10	52.6
8	外国人住民への日本語教室の周知	7	36.8
9	日本語学習教材の選定・活用方法の紹介	1	5.3
10	国の日本語教育施策・法律の紹介	0	0.0
11	ICT・通信教育等、教室以外の学習機会の提供	7	36.8
12	他教室等の先行事例等の紹介	5	26.3
13	財政的支援・外部資金の情報提供	11	57.9
14	その他	0	0.0

問18 その他、日本語教育事業に関して、県に対して御意見・ご提案等がありましたらお聞かせください。（自由記述）

整理番号	自由意見
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県域での日本語教室を展開してほしい。</li> <li>全体的な内容だけでなく、例えば「ベトナム人向け日本語教室」などがあると良い。</li> <li>・県と市町の地理的な内容を含む、県オリジナル教材を作成してほしい。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域日本語教育コーディネーターの育成、登録、派遣を実施してほしい。 （教室の企画・開設またはボランティアの育成に長期的に関わる人材）</li> <li>・外国にルーツを持つ高校生への日本語教育支援を実施してほしい。</li> <li>・小学校入学前のプレスクール制度を構築し、入学前に日本語の読み書き等を教える支援事業を実施してほしい。</li> </ul>

## 2 国際交流協会

問1 貴団体では、令和7年度に日本語教育に関し、どのような事業を実施していますか。  
(一時休止中も含む。)(複数回答可)〈N=11〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教室の開催	8	72.7
2	地域の日本語教室への助成金の交付	2	18.2
3	日本語学習支援者の養成講座・研修等の実施	6	54.5
4	日本語教室へのアドバイザーの派遣	0	0.0
5	協会や日本語教室の関係者によるネットワーク会議の開催	4	36.4
6	実施していない	1	9.1
7	その他	3	27.3

整理番号	「その他」(自由記述)
1	外国人と地域住民が日本語で交流するサロンの開催
2	「びわこ日本語ネットワーク」の運営支援、県内日本語教室一覧の作成・公開、各教室からの相談対応
3	日本文化や世界の文化体験交流、日本語検定試験の勉強会

問2 貴団体における日本語教育に関する事業の財源について教えてください。

(複数回答可) 〈N=11〉

	項目	回答数	割合(%)
1	自主財源	9	81.8
2	市町からの委託	3	27.3
3	市町からの補助金	6	54.5
4	県からの補助金	2	18.2
5	国からの補助金	0	0.0
6	外部団体等からの助成金	0	0.0
7	会員会費	3	27.3
8	日本語教室の受講料	3	27.3
9	企業などからの寄付	0	0.0
10	その他	2	18.2

整理番号	「その他」(自由記述)
1	学習支援者の養成講座について、参加者の受講料を財源としている

問3 貴団体における日本語教育に関する事業の予算規模について教えてください。〈N=11〉

	項目	回答数	割合(%)
1	～50万円	6	54.5
2	51万円～100万円	3	27.3
3	101万円～300万円	2	18.2
4	301万円～500万円	0	0.0
5	501万円以上	0	0.0
計		11	100.0

問4 日本語教育に関して他の団体(県、市町、県国際協会、市町国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語学校、日本語教室等)と連携、交流を行っていますか。〈N=11〉

	項目	回答数	割合(%)
1	連携・交流している	8	72.7
2	連携していない	3	27.3
計		11	100.0

#### 【連携先・連携内容】

※自由記述をもとに分類

連携先	連携内容
滋賀県国際協会	・情報共有 ・講習受講
日本語教室	・スピーチ大会の実施協力 ・日本語教師向け研修の案内 ・教室への補助金交付
企業	日本語教育事業の開催案内、外国人従業員への周知協力依頼
県・市町	日本語教育事業の相談等
NPO 法人	日本語教育事業の開催案内
びわこ日本語ネットワーク(BNN)	—
県外の日本語教育機関	—

問5 地域の日本語教室の運営者からの相談にはどのようなものがありますか。

(複数回答可) 〈N=11〉

	項目	回答数	割合(%)
1	生徒の募集や告知方法がわからない	0	0.0
2	広報をしてほしい	4	36.4
3	外国人住民の学習ニーズを知りたい	2	18.2
4	学習プログラム(教室運営、講座内容)の作成方法を知りたい	3	27.3
5	どのような教材を使えばいいのか知りたい	2	18.2
6	日本語教師や日本語学習支援者が不足している	6	54.5
7	助成金や補助金について知りたい	1	9.1
8	会場がない	1	9.1
9	特に相談はない	2	18.2
10	その他	1	9.1

整理番号	「その他」(自由記述)
1	現在は地域に日本語教室がないため相談等はないが、交流サロンを実施する中で教室を開催・運営したいという人が出てきた場合は、相談が生じると考える。

問6 外国人住民からの日本語教育に関する相談にはどのようなものがありますか。

(複数回答可) 〈N=11〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教室に通いたいが、どこにどんな教室があるのか分からない	9	81.8
2	挨拶等の基本的な日本語のコミュニケーションを学びたい	2	18.2
3	日本語の読み書きを学びたい	6	54.5
4	日本語能力試験の勉強をしたい	8	72.7
5	個人的に日本語を教えてくれる人を紹介してほしい	3	27.3
6	就職のための日本語を学びたい	4	36.4
7	日本語を学ぶためのツール(教材、学習サイトなど)を教えてほしい	0	0.0
8	日本語教育に関する相談はあまり聞いたことがない	1	9.1
9	その他	2	18.2

整理番号	「その他」(自由記述)
1	日本語を集中的に習得できる場所(毎日通える日本語学校)を教えてほしい
2	地域での生活情報の相談

問7 貴団体が活動される地域における日本語教育の課題・問題点にはどのようなものがあると考えますか。(複数回答可) (N=11)

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教室がない	0	0.0
2	日本語教室が不足している	3	27.3
3	日本語教育人材が不足している	8	72.7
4	日本語教育コーディネーターがいない	4	36.4
5	外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない	3	27.3
6	県、市町、国際交流協会、日本語教室、日本語教育機関、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない	6	54.5
7	日本語教育を実施する関係機関の連携ができていない	1	9.1
8	日本語教育にかかる予算を確保できない、または十分に確保できない	5	45.5
9	特になし	0	0.0
10	その他	3	27.3

整理番号	「その他」(自由記述)
1	言語保障が国の施策として十分に制度化されていない。 また、教室以外で気軽に言語交流ができるような地域単位の仕組みが整っていない。
2	日本語学習者の定着率を上げること
3	日本語教育がボランティアに依るところが大きく、継続性に課題がある

問8 貴団体として日本語教室の開設(増設)の必要性と今後の予定について教えてください。  
(N=11)

	項目	回答数	割合(%)
1	開設(増設)する必要性を認識しており、その予定もある(検討している)。	2	18.2
2	開設(増設)する必要性を認識していないが、その予定がある(検討している)。	0	0.0
3	開設(増設)する必要性は認識しているが、その予定はない。	5	45.5
4	開設(増設)する必要性は認識しておらず、その予定もない。	4	36.4
計		11	100.0

問9 地域の日本語教室の役割にはどのようなものがあるとお考えですか。

(複数回答可) 〈N=11〉

	項目	回答数	割合(%)
1	外国人住民の日常生活に必要な日本語能力の習得	9	81.8
2	外国人住民の日本語能力試験合格に必要な日本語能力の習得	5	45.5
3	外国人住民の地域での生活マナー・ルールの習得	10	90.9
4	外国人住民の居場所づくり	9	81.8
5	日本人住民と外国人住民の交流	10	90.9
6	日本人住民の地域活動参加の機会提供	6	54.5
7	その他	2	18.2

整理番号	「その他」(自由記述)
1	言語保障が国の施策として十分に制度化されていない。 また、教室以外で気軽に言語交流ができるような地域単位の仕組みが整っていない。
2	日本語学習者の定着率を上げること

問10 今後の貴団体における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があるとよいと考えていますか。(複数回答可)〈N=11〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教室の企画・立案	2	18.2
2	関係団体等とのネットワーキング	2	18.2
3	外国人住民の日本語学習ニーズの把握	4	36.4
4	学習者の日本語能力の把握	2	18.2
5	日本語教育人材の育成(研修の実施等)	6	54.5
6	日本語教育人材バンク(人材を登録し、希望に応じて派遣するような制度)の設置	5	45.5
7	日本語教育に関する指導、助言(アドバイザー派遣)	5	45.5
8	外国人住民への日本語教室の周知	5	45.5
9	日本語学習教材の選定・活用方法の紹介	1	9.1
10	国の日本語教育施策・法律の紹介	3	27.3
11	ICT・通信教育等、教室以外の学習機会の提供	4	36.4
12	他教室等の先行事例等の紹介	5	45.5
13	財政的支援・外部資金の情報提供	6	54.5
14	その他	2	18.2

整理番号	「その他」(自由記述)
1	国に対して、言語保障制度の必要性とその実施における国の責任について、意見や要望を伝え続けていくこと
2	講師の派遣による定期的な日本語教室の開催

問11 その他、日本語教育事業に関して、県に対して御意見・ご提案等がありましたらお聞かせください。(自由記述)

整理番号	自由意見
1	日本人住民への日本語教育の理解や、外国人労働者への日本語教育における責務の重要性を啓発してほしい。
2	近隣の教室や支援者との連携を県が主導でしてほしい。 支援者同士の交流の場を作ってほしい。
3	ボランティアはライフステージの変化により活動できなくなる場合もある。 核となる講師を派遣し、定期的な日本語教室が開催され、それをボランティアがサポートする体制が望ましい。

### 3 日本語教室

問1 教室の主催団体を教えてください。〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	市町	1	4.5
2	国際交流協会	9	40.9
3	NPO 法人	2	9.1
4	民間団体・ボランティアグループ	9	40.9
5	企業	0	0.0
6	その他	1	4.5
計		22	100.0

整理番号	「その他」(自由記述)
1	講師個人

問2 教室活動の目的について教えてください。(複数回答可) 〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	外国人住民の日常生活に必要な日本語力の習得	21	95.5
2	外国人住民の日本語能力試験合格に必要な日本語力の習得	15	68.2
3	外国人住民の地域での生活マナー・ルールの習得	11	50.0
4	外国人住民の居場所づくり	10	45.5
5	日本人住民と外国人住民の交流	12	54.5
6	日本人住民の地域活動参加の機会提供	6	27.3
7	その他	2	9.1

整理番号	「その他」(自由記述)
1	互いの文化を知る体験交流
2	小・中学生の学力向上支援

## 問3 教室運営のための財源を教えてください。(複数回答可)〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	学習者からの参加費	10	45.5
2	主催団体の自主財源	4	18.2
3	参加ボランティアの拠出金	1	4.5
4	市町からの委託	4	18.2
5	市町からの補助金	8	36.4
6	国際交流協会からの助成金	3	13.6
7	外部団体等からの助成金	0	0.0
8	会員会費	5	22.7
9	企業などからの寄付	0	0.0
10	その他	2	9.1

整理番号	「その他」(自由記述)
1	施設の利用料減免を受けている (2件)

## 問4 問3で1(学習者からの参加費)と回答した方にお聞きします。

参加費はいくらですか。(自由記述)

整理番号	学習者からの参加費
1	入会金500円、 週1回:1,500円/年 週2回:2,000円/年
2	2,000円/年
3	前期・後期 各2,500円
4	1,000円/半年
5	1,000円/4回
6	マンツーマン:1,500円/回 2人以上:750円/回
7	500円/回
8	400円/回
9	200円/回(80分) ※小中学生は無料
10	100円/回

問5 教室の年間運営費について教えてください。(おおよそで結構です。) 〈N=22〉

※自由記述をもとに分類

	項目	回答数	割合(%)
1	0～5万円	6	27.3
2	6～10万円	1	4.5
3	11～20万円	5	22.7
4	21～50万円	3	13.6
5	51～100万円	3	13.6
6	101万円以上	1	4.5
7	不明	3	13.6
計		22	100

問6 教室の定員はありますか。〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	ある	4	18.2
2	ない	18	81.8
計		22	100

【定員がある場合、その人数】

整理番号	定員数
1	1名 (プライベートレッスン)
2	数名
3	約20名
4	20～25名

## 問7 教室の開催曜日・時間を教えてください。(自由記述)

※自由記述をもとに分類

整理番号	曜日	時間帯
1	月曜日	19:30~21:00
—	火曜日	—
2	水曜日	10:00~11:30
3		19:00~20:30
4		19:30~21:00
5	木曜日	10:00~11:45
6		10:00~12:00
7		17:00~18:30
8		19:00~20:30
9	金曜日	19:00~20:30
10		13:30~14:30、19:00~21:00
11	土曜日	9:30~11:00
12		10:00~11:50
13		10:20~12:00
14		14:00~16:00 (第2・4土曜日)
15		18:30~20:00
16		19:00~21:00 (2件)
17		19:30~21:10
18		19:30~20:30
—	日曜日	—
19	月~金曜日	10:00~11:50
20	月~金曜日	1日4コマ
21	火~金曜日	15:00~16:30
22	土/日曜日	13:30~15:00
23	土/日曜日	10:00~11:30、13:30~15:00、15:15~16:45
24	指定の開催日なし(学習者や講師の予定で決定) (2件)	

## 問8 対象とする学習者について教えてください。〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	誰でも参加できる	17	77.3
2	参加条件がある(年齢、居住地など)	5	22.7
計		22	100.0

## 問9 学習者の募集方法を教えてください。(複数回答可) 〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	教室のインターネット媒体(ウェブサイト、SNS等)	9	40.9
2	自治体の広報やホームページ	6	27.3
3	国際交流協会の広報やホームページ	15	68.2
4	チラシ配布	5	22.7
5	市役所や町役場、国際交流協会の窓口でのチラシ設置	11	50.0
6	地域のコミュニティセンターなどでのチラシ設置	7	31.8
7	外国人がよく行くスーパーや飲食店などへのチラシ設置	3	13.6
8	外国人を雇用している企業等へのチラシ配布	3	13.6
9	学習者からの紹介	16	72.7
10	口コミ	8	36.4
11	その他	2	9.1

整理番号	「その他」(自由記述)
1	ハローワークでのチラシ配布
2	団体会員からの紹介

問10 貴教室には日本語教育コーディネーター、もしくはそのような業務を担当されている方はいますか。〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教育コーディネーターがいる	3	13.6
2	日本語教育コーディネーターではないが類似業務を担当する者がいる	3	13.6
3	いない	16	72.7
計		22	100

問11 問10で1、2と回答された方にお聞きします。  
どのような方が担当されていますか。(複数回答可) 〈N=6〉

	項目	回答数	割合(%)
1	教室の代表者	3	50.0
2	日本語教室実施主体の職員 (市町、国際交流協会、NPO 法人、企業等)	0	0.0
3	日本語教師有資格者	3	50.0
4	文化庁日本語教育コーディネーター研修修了者	2	33.3
5	日本語学習支援者	2	33.3
6	その他	1	16.7

整理番号	「その他」(自由記述)
1	講師として、地域に在住する方に依頼している

問12 日本語教育コーディネーター等の業務の内容を教えてください。(複数回答可) 〈N=6〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教育プログラムの策定・実施・運営および改善	1	16.7
2	日本語学習支援者に対する指導・助言	4	66.7
3	日本語学習支援者との学習者のマッチング	3	50.0
4	日本語学習支援者の養成や研修の企画・実施等	2	33.3
5	他団体との連携や協働を図る活動	2	33.3
6	その他	0	0.0

問13 貴教室には、日本語教師有資格者はおられますか。(人数は分かれば御記載ください。)  
 〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	いる (いずれも1~5名)	16	72.7
2	いない	4	18.2
3	分からない	2	9.1
計		22	100.0

問14 問13で1と回答された方にお聞きします。  
 日本語教師有資格者の中に、登録日本語教員の資格をお持ちの方はおられますか。〈N=16〉

	項目	回答数	割合(%)
1	いる	5	31.3
2	いない	7	43.8
3	分からない	4	25.0
計		16	100.0

問15 日本語学習支援者(ボランティア)の登録者数を教えてください。〈N=22〉

※自由記述をもとに分類

	項目	回答数	割合(%)
1	1~5人	4	18.2
2	6~10人	6	27.3
3	11~15人	6	27.3
4	16~20人	1	4.5
5	21人以上	5	22.7
計		22	100.0

問16 日本語学習支援者の謝金を教えてください。〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	有り	4	18.2
2	無し	14	63.6
3	その他	4	18.2
計		22	100.0

問17 日本語学習支援者の年代として、多いと思う年代を上位5つまで、多いと思う順に回答してください。（複数回答可）〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	～20 歳代	4	18.2
2	30 歳代	10	45.5
3	40 歳代	18	81.8
4	50 歳代	18	81.8
5	60 歳代	17	77.3
6	70 歳代	18	81.8
7	不明	3	13.6

問18 日本語学習支援者の経験年数として、多いと思う経験年数を上位5つまで、多いと思う順に回答してください。（複数回答可）〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	1 年以下	8	36.4
2	2～5 年	16	72.7
3	6～10 年	12	54.5
4	11～15 年	12	54.5
5	16～20 年	10	45.5
6	21 年以上	2	9.1
7	不明	3	13.6

問19 日本語学習支援者の人材育成のために教室として行っていることがあれば教えてください。  
(複数回答可) 〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	研修や勉強会の開催	12	54.5
2	市町や市町国際交流協会が開催する養成研修を活用	9	40.9
3	県が開催する養成研修を活用	6	27.3
4	実施していない	3	13.6
5	その他	2	9.1

整理番号	「その他」(自由記述)
1	教室としては実施していないが、養成研修等の情報提供をしている。

問20 日本語学習支援者のスキルアップのためにあると望ましいと思うものはありますか。  
(複数回答可) 〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	研修用の教材、マニュアル	13	59.1
2	行政または国際交流協会主催の研修	11	50.0
3	他団体等(他日本語教室、大学、日本語学校、専門家等)との連携や情報共有	11	50.0
4	行政や国際交流協会からの支援(例:講師やアドバイザーの派遣など)	3	13.6
5	特にない	3	13.6
6	その他	1	4.5

整理番号	「その他」(自由記述)
1	オンラインやオンデマンドなど、学習支援者が必要なときに受講できるシステム

問21 日本語学習支援者に求める能力や姿勢などについて教えてください。

(複数回答可) (N=22)

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語や日本語学習支援に関する知識	13	59.1
2	日本語を教えた経験の豊富さ	4	18.2
3	外国人や多文化共生に対する知識・理解	14	63.6
4	日本語以外の語学力	0	0.0
5	外国人との信頼関係が築ける態度	16	72.7
6	熱心さ	11	50.0
7	指導力向上のために自ら努力する姿勢	10	45.5
8	オンライン授業等に対応できる IT スキル	2	9.1
9	長期間継続して参加できること	10	45.5
10	特にない	1	4.5
11	その他	1	4.5

## 問22 日本語指導で困っていることはありますか。(自由記述)

整理番号	自由意見
1	ベトナム籍(技能実習・特定技能)の方は、N3・N4取得を目指しており、対応できるスタッフが不足している。
2	無断欠席が多い。(2件)
3	学習者が生活維持のためにアルバイトをしており、そちらを優先するため突然欠席したり、授業に来なくなったりする。
4	学習者の継続が難しく、ボランティアのモチベーションが下がる傾向にある。 特に家族滞在の学習者は日本語があまりできなくても就労されて教室をやめる人が多い。
5	学習者が開始時間を守らない。 単純な勉強(漢字の学習等)が続くと飽きてきてしまう。
6	日本語指導者の高齢化。(2件)
7	学習者が増加しており、慢性的に支援者が不足している。
8	ひらがな、カタカナから習得する必要がある生徒が五月雨式に入ってきてグループレッスンしにくく、個人レッスン化していく。結果としてボランティア不足に陥る。
9	学習者とボランティアのマッチングが難しい。
10	初級コースの受講希望者が多く、受入が全てできていない。
11	ゼロ初級の指導経験者が少ない。指導が難しい。(3件)
12	子ども用の教材がなく、ゼロ初級の子どもの受入が難しい。
13	学習者が第2外国語を習得するために必要な言語習得の知識や学習指導のスキル
14	一方的に教えるだけでなく、お互いに学びながら向上していく姿勢が必要。
15	教えようという意識も大切だが、学習者の自律学習につながるような指導方法をいかに習得するかが難しい。学習者が次第に顔を出さなくなる傾向にある。
16	障がいを抱えた学習者への学習指導。
17	講師の募集や財源の確保

## 問23 貴教室の日本語学習者数を教えてください。〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	～20人	15	68.2
2	21～40人	5	22.7
3	41～60人	2	9.1
4	61～80人	0	0.0
5	81～100人	0	0.0
6	101人以上	0	0.0
計		22	100

## 問24 待機者数を教えてください。

※自由記述回答をもとに分類

	項目	回答数	割合(%)
1	0人	10	45.5
2	1～5人	1	4.5
3	6～10人	2	9.1
4	不明・無回答	9	40.9
計		22	100.0

## 問25 学習者の主な国籍を教えてください(多いと思われるもの上位5つまで) 〈N=22〉

※自由記述回答をもとに分類

	項目	回答数	割合(%)
1	ベトナム	18	85.7
2	中国	13	61.9
3	インドネシア	11	52.4
4	ブラジル	10	47.6
5	フィリピン	9	42.9
6	ペルー	6	28.6
	ネパール	6	28.6
7	ミャンマー	3	14.3
	アメリカ	3	14.3
8	バングラデシュ	2	9.5
	マレーシア	2	9.5
9	その他 (スリランカ、フランス、モンゴル、ジャマイカ、台湾、韓国、 キルギス、カンボジア、エジプト)	各1	4.8

## 問26 学習者の主な在留資格を教えてください(多いと思われるもの上位3つまで)

※自由記述回答をもとに分類

	項目	回答数	割合(%)
1	特定技能	9	40.9
2	技能実習	8	36.4
	定住者	8	36.4
	不明	8	36.4
3	家族滞在	4	18.2
	技術・人文知識・国際業務	4	18.2
4	永住者	3	13.6
5	日本人の配偶者等	2	9.1
	留学	2	9.1
6	その他 (高度専門職、介護、技能)	各1	4.5

問27 学習者の国籍や年代、職業、人数の傾向について特徴があれば教えてください。

また、その理由として考えておられることがあればお聞かせください。（自由記述）

整理番号	自由意見
1	従来はブラジル(定住者)が多かったが、昨年からベトナムが大半を占める。
2	ベトナムやインドネシアの20代の方が多い。
3	東南アジア出身の方が多い。(特定技能や技能実習生)
4	技能実習生として病院に勤務し、日本語検定資格を習得するために参加されている方が複数名いる。
5	比較的若い世代が多く、技能実習等で働いている人が多い。
6	技術・人文知識・国際業務の方が増えてきている。
7	平日午前中の開催のため、元々は特定技能と家族、日本人の配偶者のみだった。 2年程前にある会社の意向により、平日午前中に3時間の学習時間を割くことを許された技能実習生が、活動参加されるようになった。 この様な理解ある会社が全国に増えると良いと感じる。
8	エンジニアとして来日している外国人はN3以上を取得したいと考える方が多く、そのために日本語学習を続ける方が多い。
9	近隣の大学の留学生や、20代・30代が多い。
10	・ベトナム(20代) 若い技術社員が家族(乳幼児)とともに滞在されるケースが増加している。 ・ネパール(20代) 特定技能、介護人材として多数おられる。 ・日系の南米出身の定住者、永住者は間もなく定年を迎える方が多く、高齢化が顕著。
11	コロナ禍以降、中央アジアの生徒が多く、その家族(子供が多い)が一緒に来日している。 子供は半年ぐらいで話せるようになるが文法が伴っておらず、そのために授業の内容がわからない傾向が強い。
12	ブラジル国籍の家族で、親子や夫婦で学ぶケースが多い。
13	定住者は高齢化が進んでおり、特定技能は20代が多い傾向。
14	ベトナムの方は家族滞在で来られる女性が多い。(20代～30代。) ブラジルの方は日本に長く住んでいる定住者で50代以上。 日本に長く住んでいて話すことはできていても、読み書きが難しく新たな仕事に就くために日本語を学びたいという人もいる。

問28 貴教室の学習者の日本語レベルはどの程度ですか。以下のそれぞれのレベルの人数のおおよその割合(%)を教えてください。(自由記述)

1 ほぼゼロ、2 初級レベル、3 中級レベル、4 上級レベル

※自由記述をもとに、回答のあった11教室の平均を記載

	項目	平均値(%)
1	ほぼゼロ	12.4
2	初級レベル	43.5
3	中級レベル	30.1
4	上級レベル	14.0

問29 授業の形式を教えてください。(複数回答可)〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	マンツーマン	15	68.2
2	グループレッスン (日本語学習支援者1人 対 学習者数名)	17	77.3
3	講義形式 (日本語学習支援者1人 対 学習者大勢)	1	4.5
4	交流・参加型(イベント・対話形式)	6	27.3
5	その他	1	4.5

整理番号	「その他」(自由記述)
1	オンラインレッスン

問30 貴教室での学習内容として、多いものを3つまで選んでください。

(複数回答可) 〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	生活に必要な日本語	20	90.9
2	仕事に必要な日本語	10	45.5
3	学校での勉強に必要な日本語	3	13.6
4	日本人との交流	8	36.4
5	日本文化を学ぶ	4	18.2
6	日本語能力試験対策	16	72.7
7	その他	0	0.0

問31 貴教室ではどのような教材を使用していますか。〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	教室として統一した使用テキストや教材がある	4	18.2
2	教室として統一したテキストや教材はないが、主に使っている教材はある	12	54.5
3	主に担当する指導者(ボランティア)が自分で選んで用意している	4	18.2
4	主に学習者が持ってきたものを使っている	0	0.0
5	その他	2	9.1
計		22	100.0

整理番号	「その他」(自由記述)
1	学習者のレベルにより教材を決めている
2	各学習者のレベルに合わせた教材を手作りしている

問32 県オリジナル副教材「くらしの日本語 in しが」（令和4年度作成）を使用していますか。  
〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	使用している	14	63.6
2	使用していない	7	31.8
3	「くらしの日本語 in しが」を知らなかった	1	4.5
計		22	100.0

問33 「くらしの日本語 in しが」についてご意見がございましたらお聞かせください。（自由記述）

整理番号	自由意見
1	生活語彙、防災のほか滋賀県内の情報があり、とても便利。
2	入門クラスの指導者は重宝している。
3	一通り説明してもらえらる機会を作ってもらえるとありがたい。
4	多言語版にも日本語版同様にイラストを付けてほしい。
5	学習者が手元で使用できるよう、在庫を増やしたい。
6	県ホームページからのダウンロードに手間がかかる。

問34 地域の日本語教室の役割とはどのようなものだと思いますか。（複数回答可）〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	外国人が身近に日本語を学べる場	21	95.5
2	外国人と地域社会との接点となる場	17	77.3
3	外国人同士の情報交換の場	12	54.5
4	外国人と日本人の情報交換の場、外国人の情報収集の場	14	63.6
5	外国人が日本の文化を理解する場	12	54.5
6	外国人にとっての問題解決の場	7	31.8
7	外国人の居場所の提供	10	45.5
8	日本語教師の有資格者やボランティアなどが活躍や経験を積む場	8	36.4
9	日本人が外国人の文化や生活を理解する場	12	54.5
10	外国人に対する「言語保障」としての日本語教育の場	2	9.1
11	その他	0	0.0

## 問35 日本語教室の運営で困っていることは何ですか。（複数回答可）〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	運営費用(予算)の確保ができない	2	9.1
2	教室の会場の確保が難しい	2	9.1
3	日本語教育コーディネーターがいない	6	27.3
4	日本語教師の不足、確保が困難	4	18.2
5	日本語学習支援者の不足、確保が困難	7	31.8
6	日本語教師や日本語学習支援者の高齢化が進んでおり、指導者数の維持が困難	8	36.4
7	日本語教師、日本語学習支援者等の人材育成ができない	4	18.2
8	学習者のレベルによって、対応が難しい場合がある (ゼロ初級、上級など)	9	40.9
9	日本語教室の企画・運営方法がわからない	1	4.5
10	十分な広報ができない	2	9.1
11	技能実習生等の申し込みが増加し、その他在留資格の外国人の受入れが困難	1	4.5
12	技能実習生等受入れ企業・組合との連携が困難	2	9.1
13	特にない	4	18.2
14	その他	2	9.1

整理番号	「その他」(自由記述)
1	個別指導できる教室の確保
2	日本語教室に通う学習者が少なく、規模が縮小している

問36 今後、教室をどのようにしていきたいですか。（複数回答可）〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	学習者数を増やしたい	8	36.4
2	学習者の日本語能力をアップさせたい	12	54.5
3	日本語教師、日本語学習支援者を増やしたい	11	50.0
4	日本語学習支援者のレベルアップを図りたい	10	45.5
5	研修や勉強会の内容を充実させたい	8	36.4
6	教室の会場や施設を確保したい	1	4.5
7	地域との交流を図りたい	7	31.8
8	現状を維持したい	6	27.3
9	規模を縮小したい	0	0.0
10	その他	0	0.0

問37 今後、県は地域の日本語教育にかかるどのような施策を実施すべきだと思いますか。

(複数回答可) 〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	日本語教室の運営や活動内容を充実させるための支援 (相談対応、アドバイザー派遣等)	6	27.3
2	日本語教室への経済的支援	12	54.5
3	日本語学習支援者の養成、研修の充実	11	50.0
4	日本語教育人材(日本語教師・日本語学習者)の登録・紹介制度 の実施(=人材バンク)	5	22.7
5	日本語教育コーディネーターの養成	7	31.8
6	日本語教育コーディネーターの登録・紹介制度の実施 (=人材バンク)	0	0.0
7	日本語教室の広報・PR	6	27.3
8	他の日本語教室の優良事例(活動内容)等の紹介、情報提供	5	22.7
9	他団体等との連携の橋渡し	0	0.0
10	オンライン授業導入に係るサポート(導入方法についての教示 等)や経済的支援	3	13.6
11	日本語教育推進のための協議会などの設置	3	13.6
12	外国人等を雇用する企業への啓発 (例:雇用する外国人やその家族に対して日本語学習支援に 努める啓発)	8	36.4
13	特になし	2	9.1
14	その他	1	4.5

整理番号	「その他」(自由記述)
1	外国人を雇用している企業が分からないため、県や市から国際交流協会に情報提供してほしい。日本語教室の案内が行き届いていない。

問38 行政(県や市町)との連携について、どのような協力ができますか。(複数回答可)〈N=22〉

	項目	回答数	割合(%)
1	行政が企画・立案した日本語プログラムの実施の協力	6	27.3
2	行政が企画したイベントや研修などでの貴日本語教室の活動内容の紹介・発表	9	40.9
3	ボランティア希望者の教室見学・ボランティア体験の受入	13	59.1
4	関係者会議や情報交換会への出席	9	40.9
5	その他	3	13.6

整理番号	「その他」(自由記述)
1	行政による、教室開催場所の提供や経費補填
2	市に対して、労働者向け日本語教室のあるべき姿を提案し、実現へのプロジェクト推進をしている。

問39 その他、日本語教育事業に関して、県に対して御意見・ご提案等がありましたらお聞かせください。(自由記述)

整理番号	自由意見
1	・日本語ボランティアの養成講座を開催し、日本語教室に紹介してほしい。 ・「日本語教育コーディネーター」がどのようなことをする人なのかが分からない。
2	教室開催場所の施設料を無償で使用できるようにしてもらいたい。

## 4 日本語教育機関

※対象が2機関のみのため、結果を百分率で表示せず、件数を表記している。

※「合計人数」は2機関の回答の合計、「平均人数」は2機関の回答の平均として記載している。

問1 現在貴校に登録されている日本語教師数(常勤日本語教師)を教えてください。

合計人数	9人
平均人数	4.5人

問2 現在貴校に登録されている日本語教師数(非常勤日本語教師)を教えてください。

合計人数	27人
平均人数	13.5人

問3 貴校に登録されている日本語教師の中に、登録日本語教員の資格をお持ちの方はいますか。

	項目	回答数
1	いる	2
2	いない	0
3	分からない	0
計		2

【登録日本語教員の人数】

合計人数	13人
平均人数	7.5人

問4 問3で2または3と回答された方にお聞きします。

今後、貴校で登録日本語教員の資格をお持ちの方を登録する予定はありますか。

該当なし

問5 貴校で行われている日本語教育の主な目的・目標について教えてください。（複数回答可）

	項目	回答数
1	日本の大学・短期大学・専門学校等への進学準備	2
2	日本での就職・就業の準備	1
3	日本語能力試験(JLPT)対策	1
4	短期間での日本語能力向上	1
5	日本文化体験	1
6	その他	1

整理番号	「その他」（自由記述）
1	生活に必要な日本語の習得

問6 貴校の日本語コースの対象者およびその人数について、以下の区分で教えてください。  
（全講座合計）

	対象者	合計人数
1	留学生	196人
2	定住者・永住者	9人
3	短期滞在者	21人
4	技能実習生	9人
5	その他 ・技術・人文知識・国際業務	1人
計		236人

問7 在留資格が「留学」である外国人についてお聞きします。

以下の国籍別人数を分かる範囲で教えてください。

	対象者	合計人数
1	ベトナム	31人
2	ブラジル	3人
3	中国	0人
4	韓国・朝鮮	0人
5	フィリピン	3人
6	インドネシア	0人
7	ペルー	0人
8	その他	159人

問8 在留資格が「留学以外」である外国人についてお聞きします。

以下の国籍別人数を分かる範囲で教えてください。

	対象者	合計人数
1	ベトナム	26人
2	ブラジル	0人
3	中国	2人
4	韓国・朝鮮	2人
5	フィリピン	3人
6	インドネシア	3人
7	ペルー	2人
8	その他	12人

問9 在留資格「留学」以外の方が受講できる日本語講座にはどのような講座がありますか。

講座内容と開催期間について教えてください。

講座内容（自由記述）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業日本語講座(企業や行政、団体で必要な日本語能力の向上)</li> <li>・日本語能力試験(JLPT)対策講座</li> <li>・生活日本語講座</li> </ul>

問10 貴校では、オンラインによる日本語講座を実施していますか。

	項目	回答数
1	実施している	1
2	実施していない（今後、実施する予定をしている）	0
3	実施していない（今後も実施する予定はない）	1
計		2

問11 貴校においては、日本語教師を養成するための講座を実施していますか。

	項目	回答数
1	実施している	0
2	現在実施していないが、今後実施を検討する	0
3	現在実施していないが、過去に実施していた	0
4	実施していない	2
計		2

問12 日本語教育に関して、今後、他の団体(県、市町、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等)から連携や交流、もしくは何らかの協力依頼があった場合、応じることは可能ですか。

	項目	回答数
1	可能	2
2	内容によっては可能	0
3	あまり連携や交流、協力については考えていない	0
4	不可	0
計		2

問13 問12で1または2と回答された方にお聞きします。

どのような協力ができますか。(複数回答可)

	項目	回答数
1	日本語教育プログラムの作成	1
2	日本語教育教材の作成	1
3	有資格日本語教師(登録日本語教員含む)の紹介・派遣	1
4	日本語学習支援者(ボランティア)のための日本語指導に関する講座の開催	1
5	日本語教室の開催(対面講座)	1
6	日本語教室の開催(オンライン講座)	1
7	日本語教育に関する相談対応(教室運営、教材選定など)	0
8	交流イベントや交流プログラムへの参加	2
9	関係者会議や情報交換会への出席	1
10	その他	0

問14 地域の日本語教育における日本語教育機関の役割にはどのようなものがあるとお考えですか。(複数回答可)

	項目	回答数
1	外国人が確実に日本語能力を身に付けることができる場	1
2	外国人が日常生活に必要な日本語を身に付ける場	2
3	外国人と地域社会との接点となる場	2
4	外国人の情報交換の場	1
5	外国人が日本の文化を理解する場	2
6	実践的な日本語を指導できる日本語教師を育成	0
7	地域の日本語教育における役割を担う必要はない	0
8	その他	0

問15 貴校では、「認定日本語教育機関」の認定を受けることを検討されていますか。

	項目	回答数
1	検討している(申請中含む)	1
2	検討していない	1
3	未定	0
計		2

問16 問15で1と回答された方にお聞きします。

「認定日本語教育機関」の認定を受ける場合、どの課程分野での認定を希望されますか。  
(複数回答可)

	項目	回答数
1	留学	1
2	就労	0
3	生活	0

問17 問15で2と回答された方にお聞きします。

認定を受けることを検討していない(または検討が難しい)理由について教えてください。  
(複数回答可)

	項目	回答数
1	認定基準を満たす日本語教師や職員の体制を整えることが難しい	0
2	認定基準を満たす施設・設備を整備することが難しい	0
3	認定基準を満たす日本語教育課程の提供が難しい	1
4	認定基準を満たす支援体制を整えることが難しい	0
5	認定を受ける必要がない	1
6	その他	0

問 18 その他、日本語教育事業に関して、県に対して御意見・ご提案等がありましたらお聞かせください。(自由記述)

整理番号	自由意見
1	留学生向けの日本語学校のため、どちらかという、地域の外国籍の方よりも日本人との交流の場を求めている。
2	県内の日本語教育は地域地域のボランティアの日本語教室に頼るところがかなり大きい。日本語教室運営、質の向上に対してのサポートが必要であるとする。

## 5 外国人雇用企業

問1 貴事業所の所在地の市町名をお答えください。〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	大津市	6	20.0
2	彦根市	1	3.3
3	長浜市	4	13.3
4	近江八幡市	2	6.7
5	草津市	4	13.3
6	守山市	0	0.0
7	栗東市	4	13.3
8	甲賀市	2	6.7
9	野洲市	4	13.3
10	湖南市	0	0.0
11	高島市	0	0.0
12	東近江市	2	6.7
13	米原市	0	0.0
14	日野町	0	0.0
15	竜王町	0	0.0
16	愛荘町	1	3.3
17	豊郷町	0	0.0
18	甲良町	0	0.0
19	多賀町	0	0.0
計		30	100.0

## 問2 貴事業所の業種をお答えください（複数回答可）〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	製造業	11	36.7
2	サービス業	3	10.0
3	卸・小売業	0	0.0
4	建設業	2	6.7
5	宿泊・飲食サービス	0	0.0
6	医療・福祉	14	46.7
7	その他	0	0.0

## 問3 貴事業所の総従業員数(パート、派遣労働者を含む)をお答えください。 〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	1~20人	1	3.3
2	21~50人	8	26.7
3	51~100人	6	20.0
4	101~300人	7	23.3
5	301人以上	8	26.7
計		30	100.0

## 問4 貴事業所の外国人従業員数を教えてください。 〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	0~5人	13	43.3
2	6~10人	5	16.7
3	11~30人	8	26.7
4	31~50人	3	10.0
5	51~100人	0	0.0
6	101人以上	1	3.3
計		30	100.0

問5 貴事業所で働く外国人の国籍について、多いと思うものを上位3つまでお答えください。

〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	ベトナム	12	40.0
2	ブラジル	5	16.7
3	中国	10	33.3
4	韓国・朝鮮	2	6.7
5	フィリピン	7	23.3
6	インドネシア	4	13.3
7	パルー	1	3.3
8	その他	9	30.0

問6 貴事業所で働く外国人の在留資格について、多いと思うものを上位3つまでお答えください。

〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	身分に基づく在留資格	8	26.7
2	技術・人文知識・国際業務	14	46.7
3	技能実習	4	13.3
4	特定技能1号	19	63.3
5	特定技能2号	3	10.0
6	特定活動(EPAに関する資格や46号など)	1	3.3
7	その他	1	3.3

問7 外国人従業員の採用時に、どのような日本語能力をチェックしていますか。

(複数回答可) 〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	挨拶等の基本的な日本語能力	20	66.7
2	日本人とコミュニケーションをとるための日常会話力	26	86.7
3	仕事に必要な専門用語等の日本語能力	6	20.0
4	敬語等のビジネスマナーに関する日本語能力	4	13.3
5	日本語能力試験の認定レベル	17	56.7
6	日本語能力は問わない	0	0.0
7	その他	1	3.3

整理番号	「その他」(自由記述)
1	日本で働く意思や意味について

問8 貴事業所で働く外国人従業員の中に、日常会話レベルでの日本語能力が不十分だと思われる方はいますか。〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	たくさんいる	2	6.7
2	半数くらいいる	6	20.0
3	少しいる	12	40.0
4	いない	10	33.3
計		30	100.0

問9 外国人従業員との日本語でのコミュニケーションがうまくいかないと感じることはありますか。  
〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	よくある	4	13.3
2	時々ある	17	56.7
3	あまりない	6	20.0
4	ほとんどない	3	10.0
計		30	100

問10 問9で1または2と回答された方にお聞きします。

外国人従業員との日本語でのコミュニケーションがうまくいかないと感じるのは、どのような場面ですか。（複数回答可）〈N=21〉

	項目	回答数	割合(%)
1	仕事の内容や作業の指示等	18	85.7
2	業務外での会話(雑談等)	10	47.6
3	外国人従業員の家族とのコミュニケーション	1	4.8
4	国籍の異なる外国人従業員同士のコミュニケーション	2	9.5
5	緊急時(病気、災害等)	6	28.6
6	その他	2	9.5

整理番号	「その他」(自由記述)
1	日常生活での日本のルール(常識・慣習)を説明するとき
2	発音が上手く聞き取れないことが時々ある。こちらから発したことに関しては理解しており、聞き返されることはほとんどない。 日本語の理解度は問題ないレベルだが、話すことに関しては難しい様子。

問11 問9で1または2と回答された方にお聞きします。

外国人従業員との日本語でのコミュニケーションがうまくいかないと感じる場合、その理由は何だと思えますか。(複数回答可)〈N=21〉

	項目	回答数	割合(%)
1	外国人従業員自身の日本語能力不足	19	90.5
2	日本人従業員等が日本語をわかりやすく話そうとしていないため	11	52.4
3	日本人従業員等の方言等の理解が困難なため	5	23.8
4	その他	3	14.3

整理番号	「その他」(自由記述)
1	日本独特のニュアンス等があるため。
2	こちらが伝えることは理解しているので、聞き返されたことはほとんどないが、外国人従業員の発する言葉が聞き取れず、こちらから聞き返すことがあるので、外国人従業員が日本語を発するレベルで会話が止まることもある。

問12 外国人従業員とのコミュニケーションの工夫についてどのようなことを行っていますか。

(複数回答可)〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	外国人従業員の日本語学習を奨励	22	73.3
2	「やさしい日本語」を活用	8	26.7
3	翻訳アプリ・ソフトを活用	14	46.7
4	通訳・翻訳担当を配置	4	13.3
5	日本人従業員の外国語・異文化理解の学習を奨励	5	16.7
6	外国人リーダーを介したやりとり	6	20.0
7	多言語併記等を実施	5	16.7
8	その他	3	10.0

整理番号	「その他」(自由記述)
1	問題なくコミュニケーションできている。
2	多言語翻訳したLINEによる業務連絡。
3	少しゆっくり話したり、なるべく聞き取りやすいよう少し大きく話す。

問13 貴事業所では、外国人従業員の日本語学習に対して、支援を行っていますか。〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	行っている	21	70.0
2	行っていない	9	30.0
計		30	100

問14 問13で1と回答された方にお聞きします。

貴事業所での日本語学習支援はどのように実施していますか。(複数回答可) 〈N=21〉

	項目	回答数	割合(%)
1	貴事業所内で実施している(日本語教室や日本語の研修等)	6	28.6
2	日本語学校や地域の日本語教室を紹介している	9	42.9
3	日本語学校や地域の日本語教室に通う費用を負担している	4	19.0
4	日本語学校や地域の日本語教室への送迎をしている	1	4.8
5	日本語学校や地域の日本語教室に通いやすいように勤務時間を考慮している(残業をさせないなど)	7	33.3
6	日本語学校や地域の日本語教室に勤務時間内に通えるよう考慮している	5	23.8
7	外部試験の結果によって奨励金を出している	6	28.6
8	外部試験の検定補助をしている	1	4.8
9	その他	5	23.8

整理番号	「その他」(自由記述)
1	希望に応じて勤務終了後に勉強会を開催している。
2	滋賀県主催の日本語・ビジネスマナー講座に参加している。(3件)
3	日本語能力試験の試験費用補助および資格手当

問15 問14で1と回答された方にお聞きします。

貴事業所内の日本語教室や日本語研修(以下、「日本語教室等」という)はどのように実施していますか。(複数回答可)〈N=6〉

	項目	回答数	割合(%)
1	社員が日本語を教えている	4	66.7
2	外部機関・外部講師に依頼している	2	33.3
3	その他	1	16.7

整理番号	「その他」(自由記述)
1	支援団体から紹介の研修を受講している

問16 問14で1と回答された方にお聞きします。

貴事業所の日本語教室等の実施頻度、実施曜日・時間、1回あたりの参加人数を教えてください。また、日本語を教えているのはどのような方(機関)ですか。(自由記述)

整理番号	実施頻度、実施曜日・時間、参加人数、指導者(機関)
1	週1回、1時間 / 2名参加
2	月2～3回、1時間程度 / 3名参加 / 職員が実施
3	週1回(金曜日)、90分 / 2名参加
4	職員が漢字ドリルを作成し2週間に1回程度配布・回収 1カ月に1回程度テストを実施
5	月1回(最終木曜日)、1時間程度 / 外国人従業員全員が参加 / 事務長が実施
6	週1回、2時間 / 1名参加 / 外部講師(元英語教員)

問17 問14で1と回答された方にお聞きします。

貴事業所の日本語教室等での学習目的は何ですか。(複数回答可)〈N=6〉

	項目	回答数	割合(%)
1	生活に必要な日本語を学ぶため	6	100.0
2	業務に必要な日本語を学ぶため	6	100.0
3	ビジネスマナーを学ぶため	0	0.0
4	日本人との交流のため	1	16.7
5	日本語能力試験対策のため	3	50.0
6	その他	1	16.7

問18 問13で1と回答された方にお聞きします。

日本語教育に関して、他の団体(県、市町、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語学校、地域の日本語教室等)と連携交流は行っていますか。〈N=21〉

	項目	回答数	割合(%)
1	連携・交流している	7	33.3
2	連携・交流していない	14	66.7
計		21	100

問19 問18で1と回答された方にお聞きします。

連携・交流先、連携・交流内容を教えてください。(自由記述)

整理番号	連携・交流先、連携・交流内容
1	滋賀県国際介護・福祉人材センター (2件) →研修や交流会への参加、情報交換など
2	地域の国際交流協会 (2件)
3	地域の日本語教室
3	滋賀県介護老人保健施設協会
4	滋賀県

問20 問13で2と回答された方にお聞きします。

理由をお答えください。(複数回答可)〈N=9〉

	項目	回答数	割合(%)
1	外国人従業員の日本語能力が十分で、コミュニケーションに支障がないから	4	44.4
2	日本語堪能な外国人従業員や通訳が間に入るため、日本語能力を必要としないから	1	11.1
3	業務が単純作業中心で、日本語でのやりとりを必要としないから	0	0.0
4	外国人従業員が自身で学習するべきだと考えているから	1	11.1
5	日本語学習支援に関する人材やノウハウがないから	2	22.2
6	その他	1	11.1

整理番号	「その他」(自由記述)
1	日本語学習の時間を勤務時間外で作ることが難しい

問21 貴事業所では、外国人従業員の家族の日本語学習に対して、支援を行っていますか。

〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	行っている	3	10.0
2	行っていない	27	90.0
計		30	100

問22 今後、貴事業所で外国人従業員向けの日本語教育を充実させていくとした場合、どのような形で学習機会を提供したいですか。（複数回答可）〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	事業所内の社員等による日本語教室の開催	6	20.0
2	外部機関・外部講師による事業所内での日本語教室の開催	10	33.3
3	日本語学校等の日本語コースへの参加促進	9	30.0
4	地域のボランティア日本語教室等への参加促進	14	46.7
5	eラーニングの活用	18	60.0
6	通信講座等、自宅学習教材の活用	7	23.3
7	その他	0	0.0

問23 外国人従業員向けの日本語教育を充実させていくとした場合、日本語教育にかかる費用として、一人あたりどの程度なら負担できますか。〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	1~1,000円	1	3.3
2	1,001~5,000円	13	43.3
3	5,001~10,000円	8	26.7
4	10,001円以上	3	10.0
5	負担はできない	5	16.7
計		30	100

問24 「日本語教育の推進に関する法律」において、「外国人を雇用する企業は、その雇用する外国人やその家族に対する日本語学習の機会の提供その他の日本語学習に関する支援に努める責務がある」と定められていることを知っていますか。〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	知っている	9	30.0
2	知らなかった	21	70.0
計		30	100

問25 国が令和9年4月に施行予定の「育成就労制度」では、現行の技能実習制度に代わる新制度として、日本語要件の強化(入国時/特定技能移行時)や、事業所による日本語教育提供(育成就労の期間中に100時間以上)等が検討されています。これらについて、どの程度ご存知でしたか。〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	育成就労制度が施行され、日本語学習に関する要件強化等が検討されていることも知っていた	3	10.0
2	育成就労制度の施行は知っていたが、日本語学習に関する要件強化等の検討までは知らなかった	10	33.3
3	育成就労制度の施行について知らなかった	14	46.7
4	現時点では、育成就労に該当予定の外国人材を雇用していない(高度外国人材のみを雇用している等)	3	10.0
計		30	100

問26 外国人を雇用する事業所は、外国人従業員の日本語教育に対してどのような役割を果たすべきだと思いますか。（複数回答可）〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	事業所内での日本語学習の場の提供 (自社社員／外部機関・講師による)	15	50.0
2	日本語学習機会(日本語学校や地域の日本語教室等)の紹介 (本人負担で学習)	13	43.3
3	日本語学校や地域の日本語教室等に通う費用を事業所が負担する	9	30.0
4	外国人従業員の日本語学習の成果等を評価に反映する (奨励金・給与など)	14	46.7
5	日本語学習の重要性やキャリアアップとの関係を伝え、学習について話し合う機会を設ける	16	53.3
6	その他	0	0.0

問27 行政に期待することは何ですか。（複数回答可）〈N=30〉

	項目	回答数	割合(%)
1	外国人従業員向け日本語講座の実施	23	76.7
2	外国人従業員向けのビジネスマナーや日本の職場における慣習理解の研修	17	56.7
3	事業所内で実施する日本語教室等に対する助成金	15	50.0
4	事業所内で実施する日本語教室等に対する講師の派遣 (日本語教師等)	15	50.0
5	事業所内で実施する日本語教室等のためのノウハウ提供	9	30.0
6	日本語学習支援に関する研修やセミナーの実施	17	56.7
7	他事業所の取組紹介	6	20.0
8	日本語学習に関する情報提供や相談対応	12	40.0
9	その他	2	6.7

整理番号	「その他」(自由記述)
1	オンライン形式の日本語講座 (交代制勤務をしている中、集合形式の日本語講座は調整が難しく、空いている時間に学習できる形が望ましい。)

問28 その他、日本語教育事業に関して、県に対してご意見・ご提案等がありましたらお聞かせください。（自由記述）

整理番号	自由意見
1	県の「日本語・ビジネスマナー講座」は大変ありがたい機会。 日本語教育については紹介できるものがあれば対象者に伝えるようにしている。 社内で実施しようとする事前準備や実施内容検討などに時間をかける余裕がなく後手になることが多いため、県として学習機会を提供してもらえると大変ありがたい。
2	人材不足の中、外国人労働者は必要だが、日本語教育の指導に対する時間や人材が追いついていない。県からの支援が必要。
3	幅広い日本語レベルに応じた教材の提供等を希望。
4	外国人就労者を増やしたいのであれば助成金や補助金を増やしてほしい。 住宅等の補助を検討してほしい。
5	県内に日本語学校が少なく困っている。
6	湖北では交通の便も悪く、日本語教室などの機会が少ないのが現状。県主催の日本語教室はとても利用価値があり、昨年に続き参加している。

## 第3章 ヒアリング調査結果

### 1 日本語教室

#### 【ヒアリング調査先】

地域	実施件数
湖北地域	2
湖西地域	0
湖東地域	8
湖南地域	10
計	20

#### (1)日本語学習に関する課題

##### ○人材・体制面の課題

- ・ ボランティア講師の高齢化や次世代の担い手不足が進んでいる。  
特に夜間・週末に対応できる人材が不足し、受講希望者の需要と供給にギャップが生じている。  
若手世代の参加もあるが、学業や就職との両立が難しく、継続率が低い傾向にある。
- ・ 各教室・各講師によって日本語教師資格保有率や経験年数に差が大きい。  
体系的な指導方法も浸透していないことから、指導力・対応力にばらつきがある。
- ・ 新人講師の受入体制が整っていない教室も多く、「見学から実践までのステップが不明確」「指導マニュアルがない」といった課題がある。
- ・ オンラインツールを活用できる講師が限られているため、オンライン授業を実施できる教室とできない教室の格差が生まれている。ICT化が進んでいない。

##### ○学習者に関する課題

- ・ 学習者の参加率や継続率が低いことがあり、受講が不安定になりやすい。  
勤務形態(交代制や長時間労働)や、仕事・家庭の都合で学習時間が確保しづらいことも影響している。
- ・ 学習者の日本語レベルや学習ニーズ(生活のための日本語、日本語能力試験対策等)が様々で、十分な対応が難しいことがある。

### ○運営・環境面の課題

- ・ 教室の多くは市民会館や公民館、国際交流センターの一角を教室として利用しているが、利用時間の制限や教材の保管スペース不足等が課題。
- ・ ボランティアへの謝金等について、中には有償の場合もあるが、ほとんどが無償ボランティアに依存している。交通費や教材費などがボランティアの負担になっている場合もある。
- ・ ICT環境(Wi-Fi など)が不十分な施設も多く、オンライン教材の活用等が制限されている。

### ○他団体との連携について

- ・ 行政との連携や情報共有が限定的で、支援制度や外国人支援情報が十分に届かないことがある。
- ・ 近隣市町の教室同士が連携・交流する仕組みがなく、教材や人材、ノウハウ等の共有が限定的。人材の偏在があっても補完できない。
- ・ 外国人が住民登録や就労開始の段階で日本語教室の情報を得ることができず、学習機会を逃してしまうケースもある。  
行政窓口や企業、学校との連携強化が望まれる。

### ○行政に求めること

- ・ 入門～初級レベル、上級レベルの双方に対応できる専門講師をスポット派遣してほしい。
- ・ 新人研修・ブラッシュアップ研修の充実(教材・レベル別、実践型、巡回開催など)
- ・ 県オリジナル副教材「くらしの日本語 in しが」の改訂(入門者版や多言語版の充実)  
教材をダウンロードして印刷・製本するのは難しく、紙媒体での配布を増やしてもらいたい。
- ・ 広報の充実や、行政窓口からも日本語教室を案内できる仕組みが必要。
- ・ 運営支援(会場費や交通費等の助成、レベルチェックシート等の統一フォーマットの作成 等)
- ・ 外国人住民への対応力向上のため、行政職員へのやさしい日本語研修や、通訳体制の強化

## 2 外国人県民

【属性】 ※ヒアリング対象者:10人

属性	内訳
出身国	ベトナム :3人 インドネシア :2人 フィリピン :2人 ブラジル :1人 中国 :1人 アメリカ :1人
在留資格	技能実習 :2人 特定技能 :2人 技術・人文知識・国際業務 :1人 (聞き取りなし :5人)
日本語教室への参加状況	参加している :8人 参加していない :2人

### ○日本語の使用状況・生活状況

- ・ 多くの学習者が職場で日本語を使用。特に上級レベルの学習者は、メール・文書作成も可能。
- ・ 同じ国・地域の出身者とのつながりは比較的強く、知人の通訳をすることもある。  
地域の日本人との交流・接点は限定的。

### ○学びたいことや日本語を使ってできるようになりたいことについて

- ・ 会話を上達させたい。特に上司との会話(丁寧な言い回し)や方言(関西弁)、敬語を身に付けたい。
- ・ 職場の人の言うことをすべて理解できておらず、話すのが早い人や難しい言葉を使う人がいる。
- ・ 機械の操作等に漢字が多く、理解が難しい。
- ・ 日本語能力試験(JLPT)に合格したい。
- ・ 日本人と同じような日本語を話したい。生活で困らないようになりたい。
- ・ 日本文化やマナーに興味がある。

### ○日本語教室等の広報に関する課題

- ・ 日本語教室の開催状況等が、外国人に十分に届いていないことが多い。  
住んでいる地域に日本語教室があるにもかかわらず、情報が届いていないケースもある。
- ・ 外国人に広報や情報提供をする場合は、広報媒体にも配慮が必要。  
Facebook や Instagram 等のSNS活用や、生活導線に沿った多言語広報(商業施設や食料品店、企業の寮等)は効果的。また、広報物に英語などが書いてあれば、「自分向け」と分かりやすい。

### ○学習環境・学習方法に関する課題やニーズ

- ・ 日本語学習機会の充実や、少人数や対面形式での集中しやすい環境を求めている。
- ・ 学習の見通しが持てる体系的なカリキュラムがあると良い。
- ・ 教室の仲間同士の交流時間が、学習継続の動機にもなっている。

令和7年度滋賀県地域日本語教育実態調査 報告書

令和8年3月

滋賀県総合企画部国際課

〒520-8577 滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL : 077-528-3063 FAX : 077-521-5030